



港区新橋5-15-5 国鉄労働組合中央本部 03-5403-1640 発行人 松川 聡 編集責任者 瀧口良二 (組合員の購読料は組合費の中に含む)

月間 日誌

- 1・8 政府が新型コロナウイルステクニクスによる緊急事態宣言を再発令、一都三県を対象に一カ月間、13日には十一都府県を対象拡大
1・14 WHO調査団がコロナ起源検査で武漢入り▽朴槿恵韓国前大統領が収賄罪で懲役22年の実刑確定
1・15 吉川貴盛元農相が鶏卵大手収賄罪で在宅起訴
1・16 原発関連連死、7町村で人口1%超と判明、避難長期化と生活一変が影響
1・18 第204通常国会召集、菅首相施政方針演説から「コロナ対策と経済活動の両立」消える▽中国のコロナ初期対応は出遅れ
1・19 経団連が「二律背反」を指摘、好業績ならべアも選択肢、経労委報告発表
1・20 バイデン米大統領が就任式で結束「寛容を強調、国際協調路線への転換」▽JRRと大手私鉄が終電の繰り上げを開始
1・21 河井案里参議院議員が公選法違反で有罪判決
1・22 核兵器禁止条約が発効、日本は不参加

国労第191回拡大中央委員会

国労第191回拡大中央委員会は、1月30日13時から港区新橋の交通ビルにて開催された。

協約・協定の承認に続き、当面する闘争方針では10名の中央委員が発言し、書記長集約を受け、拍手で承認された。

佐々木隆一中央執行副委員長

長の開会挨拶のあと、資格審査発表が行われ、委員定数26名中会場参加9名、Web参加17名全員の出席が確認され、国労第191回拡大中央委員会が成立していることが宣言された。

議長団選出では、議長に東京地本の田中泰伸中央委員、副議長に名古屋地本の鶴山章

中央委員が選出された。田中議長が就任挨拶後、議事は議長団に委ねられた。

中央執行委員会を代表して、松川聡中央執行委員長が挨拶を行い、①組織強化・拡大、②JRの安全安定輸送の確立、③2021年春闘、④政治課題の4点について述べた(2面)。

メッセージ紹介では、代表



松川委員長の団結カンパロー



中央委員会議長団

して全日本交通運輸産業労働組合協議会からのメッセージを本間誠組織部長が読み上げて紹介に加え、議題へと移った。

議題の(1)協約・協定の締結承認について、日本貨物鉄道会社関係で5本、①企業型確定拠出年金及びライフプラン支援金の導入に関する協定書(2020年8月31日)、②労働協約(2020年9月30日)、③就業規則等の改正についての協定(2020年9月30日)、④諸懸案事項の整理に関する協定(2020年9月30日)。

議題の(2)当面する闘争方針(案)について、佐藤裕樹書記長が提案を受け、討議が行われた。

討議では、木原笹之(四国本部)、福富雅彦(新潟地本)、森和浩(新幹線地本)、北嶋利則(千葉地本)、西山泰三(九州本部)、高木亨(静岡地本)、越前克之(北海道本部)、野佐根浩巳(東京地本)、林昭男(近畿地本)、長瀬嘉宏(東京地本)の順で10名の中央委員が発言した。

執行部側の中間答弁や、書記長集約前の答弁を経て、当面する闘争方針(案)に対する書記長集約を、佐藤書記長が①2021年春闘、②組織強化・拡大の取り組み、③労働条件改善、安全・安定輸送の取り組み、④護憲・平和・民主主義擁護の闘い、⑤規約改正の5点に関して述べ(3面)、

全体の拍手で承認された。二〇二一年春闘勝利!組織強化・拡大!平和憲法改悪反

生産性向上論を跳ね返す 職場からの闘いを

21けんり春闘全国実行委員会は2月19日に、21春闘第1波の行動として21けんり春闘経団連要請行動を取り組み、経団連に対し大幅賃上げで「8時間働けば生活できる賃金」の実現を求めた。

経営側の基本スタンスは、経営環境が激変し先行き不透明感が一層強まる中、「賃金決定の大原則」の堅持が極めて重要だとし、コロナ禍で業績

対!平和と民主主義を守り、菅政権の退陣を求め、コロナ禍におけるJRの安全・安定輸送確立をめざす特別決議(案)を、木村洋希青年部長が読み上げて提案し、全体の拍手で承認された(4面)。

最後に佐々木副委員長の閉会挨拶、松川委員長の団結カンパローで拡大中央委員会を無事に閉会した。

ウイズコロナ時代の円滑な事業運営を見据え、総合的な処遇改善について、エンゲージメント向上の観点から、社員の「働きやすさ」と「働きがい」を高める施策について、引き続き議論・検討を深めていくことが求められていると、今後も、企業労使が持続的な成長と生産性向上に取り組み、増大した付加価値を賃金引上げや総合的な処遇改善を通じて社員に還元してエンゲージメントを高め、さらなる付加価値増大へとつなげていく「社内の好循環」の実現が重要で、持続的な生産性向上実現の中で、賃金引上げのモメンタム(勢い)維持が望まれるとしている。

要請行動では、経営側の総本山である経団連に対し、コロナ禍での労働実態を突き付けながら、大幅賃上げと労働条件の改善が訴えられた。

核に頼らない社会を作ろう

東京電力福島第1原発事故から10年を迎えようとする中、自然界がフクシマの風化に警鐘を鳴らしたのかのよう、2月13日、福島県沖を震源とする東日本大地震の余震が発生した。

国が関西電力大飯原発3、4号機(福井県)に与えた設置許可に対し、「安全対策に問題がある」として近畿6府県と福井県などの住民が設置許可処分を取り消しを求めていた裁判で、昨年12月4日に大阪地裁(森健一裁判長)は原発の耐震設計の根幹となる基準地震動の審査に看過しがたい過誤があると

して、許可を違法とした設置許可取り消しの判決を出した。被告の国側は一番判決を不服として控訴しており、判決の確定まで設置許可を取り消す効力は生じない。その為、原告の住民側は1月14日に「原発事故で重大な被害を受ける可能性がある」として、控訴審判決が出るまで設置許可の効力を

一時的に停止するよう大阪高裁に申し立てた。しかし、その翌日の15日に関西電力は、「大飯原発4号機の定期検査を終えた」として再稼働した。

10年前の東日本大地震の余震が2月13日に福島県沖を震源として発生した。この地震により福島県内限定し、「さようなら原発全国集会」も日比谷野外音楽堂での首都圏集会に規模が縮小されるが、創意工夫しながら「原発のない社会」を求める声を拡げていかなければならない。

私道

私が上京した翌年10月、東京銀座でリオ・オリパラのメダリストを乗せた凱旋パレードが行なわれた。東京

2020年オリンピックに向けた宣伝効果も狙っていたのだろうし、ニュースでは80万人が集まったと報道された。驚異的な人数に「これくらい国会前に集まれば」と呟いた。▼今月、東日本大震災から10年目を迎える。当初、東京2020オリンピックは「復興五輪」の理念が言われてきたが、今では「コロナウイルスとの闘いに人類が勝利した形」という理念を菅首相が官房長官時代から口にしている

▼理念とは何か、物事についてこうあるべきと言うことだが、理念は哲学の中に含まれることから、現れる姿は様々に映るのも当然だろう▼現在延期されている東京2020オリンピックを通じて、理念と理想が違うこともよく分かる。JR発足後から「経営理念」「企業理念」に取り憑かれてきた労働者を見てきた私は、「理念アレルギー」が人一倍強い気がするし、周りにも多い▼

東京2020オリンピックは7千億円で「可能」から、今は3兆円を超えることが明らかになった。国内外で新型コロナウイルスの感染収束が見通せず、海外メディアの中止論が聞こえ始めた中、東京オリパラ組織委員会会長の森喜朗氏がJOC臨時評議員会で行なった女性蔑視発言が、オリンピック憲章の理念に反していることから「辞任」もし開催されれば、日本の「悪しき縮図」を持ち込んだオリンピックと振り返るだろう。(佐)





国労第191回 拡大中央委員会 委員長あいさつ(抜粋)

# 2021年春闘、組織拡大を中心に 次期全国大会まで全力を挙げる

## 仲間の拡大をすることこそが 私たちの責務

第191回拡大中央委員会にご参集いただいたすべての仲間の皆さん、大変ご苦労さまです。中央執行委員長の松川です。中央執行委員会を代表して一言ご挨拶申し上げます。

コロナと政治に振り回された1年でしたが、動きが制限される中でも昨年度は20名の組織拡大を頂きました。国労の最重要課題である組織強化・拡大に触れたいと思います。

国労は組織の拡大を最重要課題として提起してきましたが、今一度原点に立ち返る必要があります。いま国鉄労働組合にいる組合員は、熾烈な国鉄分割・民営化反対闘争を乗り越えて国労を守り、JR世代が戦列に加わって頂きました。みんな国労に愛着を持ち結果としています。

しかし、JR発足34年が経過しその思いだけでは組織を維持することはできなくなっています。労働組合は、資本家からの搾取に抗して、立場の弱い労働者が集まって結成されたものです。したがって組合員数が大きいほど影響力を増し、数が減少すれば影響力を失い、いくら理論が正しくても、愛着が強くても組織の存続は難しくなってきます。そのことを踏まえて組織拡大を最重要課題として提起してきたのです。

皆さん、もう一度この原点に立ち返り、全国から組織拡大運動に決起しようではありませんか。次世代に運動の継承を託すだけではなく、仲間の拡大をすることこそが私たちの責務であることをあらためて確認したいと思いません。そして、JR採用の次世代の皆さんも、自らのこととして組織拡大運動の先頭に立つて頂きたいことを訴えたいと思います。

国労が2012年に発出した闘争指令第1号については、8年が経過し、国労を取り巻く

情勢と組織事情も大きく変化していることから、本部としての8年間の総括を提起いたします。組織拡大の意義は、先ほど述べた通りですが、各機関が個々の取り組みとして行っていたものを闘争指令によって国労の中心課題として、全国統一闘争として展開できたことは大きな成果です。組織拡大の数もさることながら運動の前進としてとらえた総括が求められていると思います。それが大きな成果とすると、課題は何かです。拡大のあり方は機関によってかなりのばらつきがあります。なぜ拡大に至らなかったのか、さらに拡大するためには何が必要なのか、もっと掘り下げた総括を全機関で行うことによって、新たな方針が確立されます。

これ以降、エリア・地方、さらには分会に至る、国労全機関が闘争指令第1号の総括運動を行い、概ね6月頃に集約を行い、全機関の成果と課題を明らかにし、次期大会に新たな組織拡大方針を提起したいと思えます。2021

1年度後半の取り組みの集重点として展開したいと考えます。組織拡大は待ったなしの課題です。国労運動の継承と発展に向け全力を挙げることをいたします。

## 社員が安心して安全に働けない会社に、安全・安定輸送は築けない

二点目は、JRの経営と安全・安定輸送の確立についてです。

コロナ禍において、人流・物流が大きく変化し、また人々の生活や働き方も変わりました。結果としてJR旅客6社の収支は、大きく落ち込み今年度の3月期決算では大幅赤字が予想されています。全社とも収入はコロナ前には戻らないことを前提に施策を打ち出しています。運輸業は頭打ちであることから、非運輸業に注力していくとして、JR各社、言い方は違いますが、総じて「鉄道事業のスリム化」「事業の見直し」などに取り組むとしています。JR

発足以来、効率化、合理的、委託などで本体のスリム化がすすめられ、JR発足時には全社で約20万人いた社員数は、現在12万人を切る状況で58%程の体制になっています。これは本体の社員数ですから連結社員数となれば数も変わりますが、かなりの要員減であることは間違いありませんし、今後コロナ禍でスリム化が更に加速していくことを警戒する必要があります。

私は、コロナ禍において学ぶことがあると思っています。これまで国や自治体が維持してきた公立病院は、採算性が悪いか予算がないなどで統廃合や民営化を進め、保健所も同様にかかりのスリム化を図ってきました。その結果、全国的にコロナが広まった時、病床不足、看護師不足、保健所対応不能となる状態にまでなってしまうました。病院や保健所は、人の命を預かる最重要の場です。先を見つめ、無駄に見えたとしましても、何かがあった時に対

応できる対応力を維持し、病气や事故、災害に備えることが必要であると感じました。コロナが想定外というなら、そんな無責任な言い訳は通用しません。行政の大きな誤りであると思えます。

企業が成長するための効率化、合理化はすべて否定するものではありませんが、本当に正しいのか、本当に無駄なのか考えないといけません。会社は、「異常時を想定した、要員配置はできない」とよく言います。しかし、毎日数千万人の命を運んでいるJR各社が、「これは異常時、想定外」で済むのでしょうか。ア

フターコロナの経営において、JR各社は筋肉質な経営を標榜していますが、筋肉質の体は必ずしも強靱ではなく、筋肉を守る贅肉は必要なものであることを知るべきです。公共交通とは何かを経営側はよく考えてほしいし、国労としても大きな課題として考えたいと思えます。

昨年12月に国交省は、JR北海道、四国、貨物三社に対する、法律に基づく財政支援策の継続を決定しました。かねてから国労も、国交省などに要請してきた項目であり歓迎したいと思えます。ただ、同時に経営努力も求められると思うので、筋肉質どころか筋肉までもそ

ぎ落とさないように、警戒が必要です。特にJR北海道の若年退職問題は、賃金、労働条件、将来展望などを考えたときに、働き続けられないという若者の判断でありますので、深刻な問題であると受け止めています。JR北海道の経営を職場から立て直していかないと将来展望は見えてこないと思えますので、改善を求めたいと思えます。

阪神淡路大震災から26年、東日本大震災から間もなく10年が経過しようとしており、い何が起こるかかわからないご時世です。昨今は、「労働者が足りない」とAIやロボットを活用し、電車やBRTのバスまでも自動運転

するとしています。しかし、JRは鉄道会社です。鉄道の安全を蔑ろにした事業経営はあり得ません。会社も「安全はトッププライオリティ」といいますが、忠実に実行していただきたいと思えます。安全・安定輸送を守っているのは社員です。社員が安心して安全に働けない会社に、安全・安定輸送は築けません。このことを初心として対応してまいりたいと思えます。

## 労働力の再生産費として 賃金の改善を求めていく

三点目は、2021年春闘についてです。経団連は、1月19日に経営労働政策特別委員会報告を発表し、「各社一律の賃上げは、現実的ではない」「企業の実情に適した賃金決定が必要で、賞与も検討する」としました。

安倍前首相がけん引した官製春闘は閉幕し、政治主導の賃上げは終焉しました。したがって、経団連の指針がストレートに反映される厳しい春闘が想定されます。JR各社は、コロナ禍で経営が苦しい状況にあり、今後は見通せない状況にありますが、今日この時間にもコロナ感染の恐怖にさらされながら日夜頑張っている社員がおり、JR病院を含めた医療従事者がいるからこそ、会社がり立っているわけです。その社員にも家庭があり、生活があります。生活の底上げをしないかぎり、家庭も経済もそして会社も支えていきません。社員が生き、働くため、労働力の対価として再生産費として賃金の改善を求めていくことに変わりはありません。

2021年春闘においては、まずは定期昇給の完全実施を大前提とし、さらに基本給(平均)の1.87%相当額、5000円を基本とするベースアップを求め、全社とも有額回答を求めたいと思えます。この要求を必ず勝ち取る意思統一を深めることが何よりも重要です。さらにコロナ禍における労働条件の切り下げを許すことなく、労働条件の改善に全力を挙げる春闘にしたいと思えます。特にグループ会社の賃金は、低額に抑えられていますので、本体同様に生活の底上げを図る意味からも改善を求めたいと思えます。さらに労働条件は、過酷とも言える実態も見受けられるので働き続けることのできる労働条件の確保・改善を求めたいと思えます。

同時に夏季・年末手当の年間要求月数も

5・0カ月基準としました。すでにコロナ禍により、5カ月を割り込む会社が増えています。21年度は、何としても回復させ、上積みを目指すことにします。

各社の経営状態やエリア本部の力量が大きく違うことを踏まえ、主体的な力量と客観的な情勢を的確に捉えた運動展開が必要で、その要求獲得に向けたすべての闘いが国労春闘であると位置づけた運動を構築していきます。

## 総選挙で野党結集の政権確立を

4点目は、政治的な課題です。1月18日に第204通常国会が召集されました。

菅首相は、「核を見る会」や連続する閣僚の汚職問題などの政治不信には蓋をしてきた「安倍政治」を忠実に引き継ぎ、説明も反省も語ることはありませんでした。一方では、脱炭素社会を掲げ、2050年度までに温室効果ガスの排出ゼロを目指すとしています。これは歓迎する話ですが、そのためにはありません。福島第一原発事故から10年の節目を迎えようとしています。国労が取り組んできたフクシマ交流で目にしてきたフクシマの現状や高校生平和大使などの訴えを思い起こせば、原発再稼働や新造を認めることは到底できません。

また、1月22日に核兵器を史上初めて非人道的で違法とした「核兵器禁止条約」が122か国・地域の賛成を得て発効されましたが、日本政府はいまだに署名・批准していません。世界で唯一の被爆国として悲惨な現状を訴え、核禁条約の先頭に立つべきです。今年、これから千葉、秋田の知事選と東京都議会選挙などが行われ、10月21日に衆議院議員の任期満了を迎えます。したがって、国民を裏切り続ける政権を終わらせるための総選挙が秋までには必ず行われます。国労方針に基づき野党が結集した、政権確立に向けた闘いに全力を挙げることにします。

以上4点の中心的な課題について述べましたが、これから迎える2021年春闘の闘いから、新入社員対策などの組織拡大の取り組みを中心に、次期全国大会まで全力を挙げる決意を申し上げて中央執行委員会を代表してご挨拶いたします。



委員長挨拶を聴く構成員





国労第191回 拡大中央委員会 書記長集約(抜粋)

### 職場から21春闘を闘う 態勢を作り上げよう

一つ目、2021年春闘の関係です。情勢などについては既に皆さんご存じのとおりですが、JR各社の第2四半期は軒並み決算が赤字ということで、今春闘は本場に厳しい闘いになると思っております。2月12日に要求を提出するというところで提起させて頂きました。直接の交渉自体はエリア本部になります。職場からどういった態勢をつくるのか、そこが大事かと思えます。九州の西山委員からも「交渉を支える取り組みを職場からやっていく」という報告がされました。私たちは職場の取り組みを今までも大切にしてきました。これからの取り組みが国労の運動、国労の春闘であるだろうと思っております。

3月3日の中央総行動は、学習会の要素も取り組んで、青・女・家の行動委員会と共にこの春闘をつくり上げていきたいと思っております。各社においても状況は違います。組合員の数も違いますし、エリアの状況なども含めて、それぞれ違いがあります。そういった違いがある中でも国労として統一行動に取り組みしていくことで、今日皆さんからいろいろな意見が出されましたが、この点について確認をしていきたいと思います。本部もさらに議論を重ねてまいりたいと思っております。

### 闘争指令1号の総括運動から 新たな方針へ

二つ目、組織の強化・拡大の取り組みです。89回の大会以降2名の拡大を頂いたと提起

# 全ての取り組み、闘いを組織強化・拡大運動に集約して組織拡大を果たしていく

中でも報告をしました。東京の長瀬委員からは、「若い組合員が先輩に任せず自分たちで拡大すると頑張るって拡大をして頂いた」という報告もありました。こうした取り組みについて全体で学び合いたいと思っております。そして、自分の職場・分会でどういった取り組みができるのかということも改めて持ち帰って頂きたいと思っております。拡大には至らなくても全ての地方本部・エリア本部でこうした組織拡大の取り組みが行われているという報告も受けております。今日までの取り組みに感謝を申し上げるとともに、更に今後も組織拡大に向けて国鉄労働組合全体で最重要課題と位置づけて引き続き取り組んでまいりたいと考えています。

### 国鉄労働組合が安全・安定輸送のチエック機能を果たす

この組織現状については「5年ビジョン」の中でも記載しておりますが、これ以降本場に大変厳しい状況です。2023年度には現職の方が300人台になるという状況です。組織拡大は本場に必要です。何よりも分会の活性化というものが必要であるかと思っております。

三つ目には、労働条件改善、安全・安定輸送確立の取り組みです。千葉の北嶋委員から発言がありました。「国鉄世代の人間がどんどん減っていく中で、会

組織拡大からいえば、4月には新入社員が入ってくる状況ですが、コロナの状況の中で、昨年度は殆どの会社で入社が中止になるといった事態もありました。今年についてはどういった状況になるか分かりませんが、引き続き各エリア本部を中心として取り組んでいきたいと思います。

東日本の中では約7割の方が未加入という状況の中で、社友会が組織されて、労働組合に入らなくてもという雰囲気がつくられているとも聞いています。そこには賃上げであるとか労働条件改善であるとか、本場に労働組合の必要性を訴え、職場に労働組合があればならぬんだというふうな、ぜひつくって頂きたいと思っております。その上で、国労が信用や信頼をされ、組織拡大に結びつけて頂く、そういった取り組みを全体で確認し合いたいと思っております。



発言する中央委員

近畿の林委員、静岡の高木議員から闘争指令1号の関係で意見をいただきました。お示しするものについては、これからいろいろご意見を伺いながら本部として取りまとめ、なるべく早い段階で皆さんにお示しいたしたいと思います。その上で、各エリアそして地方本部でも総括を議論していただき、次期の定期全国大会で新たな組織対策方針を提起したいと考えています。

東日本だけでなく九州の中でも自動運転の実験などが行われています。私たちは鉄道で働く立場から、安全・安定輸送というものがあって初めて鉄道は成り立つと思っております。利用者の安全、そして働く私たちの安全、安全軽視をしてはならないし、国鉄労働組合がチエック機能として会社にモノを申しといかなければならないと思っております。近年ではAIやIoT、そういった技術革新が進んでいきます。技術革新全部を否定するわけではありませんが、そこには安全が担保されなければなりません。そこには安全が担保されなければなりません。そこには安全が担保されなければなりません。

### 総選挙で立憲野党の勝利を

四つ目、護憲・平和・民主主義擁護の闘い。1月18日から通常国会が始まりました。そして今年、時期は明らかになっていまいせんが、衆議院選挙が行われます。この衆議院選挙に対して立憲野党が団結して闘っていく、そして勝利することが求められています。安倍政権を継承した菅政権の暴走を止めるために、野党共闘を含めて、地域の中で選挙闘争に勝利することが求められると思っております。そのためには、立憲野党の推薦候補や、闘う仲間をぜひ議会に送っていかねばならないだろうと思っております。沖縄の辺野古基地問題では、県民の意思を

無視し、次々と自然破壊が強行されています。また、日米の密約なども最近報道され、嘘とまやかす、さらには隠蔽をする政権ですが、沖縄に連帯した闘いを今後も展開していくこととしたいと考えています。

反原発・脱原発の取り組みについては、東京電力福島第一原発事故の収束もいまだままならない状況でありますし、放射能が含まれている処理水を海洋放出ということも言われています。本部は今年度、8回目となりましたフクシマ交流を行ってまいりましたが、全国から報告を頂き、フクシマを風化させない取り組み、更には今後、福島県民集会や、さよなら原発の集いも予定されているだろうと思っております。ぜひ中央・地方における取り組みを全機関の皆さんに参加を呼びかけたいと思っております。

### 次期全国大会で 規約の整備をはかる

五つ目、規約改正については、規約改正の必要性については組織で一致しているところですが、89回大会の答申のときに2020年度に結論を得るということでも皆さんにお示ししてきたところです。この現状、今日の委員会もそうですが、規約がない議事規則として運営規則を決めながら開催させて頂いているわけですが、きちんと規約に則って、規約を整備して、運営をするべきだと考えています。

全国組織検討委員会の中で今議論中ですが、この方向性については一致している部分もありません。時期については、次の定期全国大会でもあります。時期については、次の定期全国大会でもあります。時期については、次の定期全国大会でもあります。

### 祝電・メッセージ

- 【第191回拡大中央委員会に以下の労働団体・民主団体から祝電・メッセージが寄せられた】
- 《友誼組合・団体》
- 全日本交通運輸産業労働組合
- 協議会▽サービス・ツーリズム産業労働組合連合会▽全日本運輸産業労働組合連合会▽全国自動車交通労働組合連合会▽全日本港湾労働組合▽全国労働供事業労働組合連合会▽政府関係法人労働組合連合会

- 全日本森林林業木材関連産業労働組合連合会▽全国林野労働組合▽全日本水道労働組合▽鉄道運輸機構労働組合▽日本運輸倉庫労働組合▽福島臨海労働組合▽名古屋臨海労働組合▽名古屋臨海労働組合▽全国労働組合連合会▽東京都労働組合連合会▽全統一労働組合▽郵政産業労働者ユニオン▽日本国家公務員労働組合連合会▽日本医療労働組合連合会▽日本新聞労働組合連合会▽フオーラム平和・人権・環境▽原水

- 爆禁止日本国民会議▽ITF (国際運輸労働者) 東京事務所▽部落解放同盟中央本部▽鉄道退職者の会全国連合会▽I女性会議▽労働者福祉中央協議会▽航空労組連絡会▽JAL 不当解雇撤回争議団▽全国交運共済生協
- 《政党・弁護団》
- 社会民主党党首福島みずほ▽日本共産党中央委員会▽日本労働弁護団幹事長水野英樹▽国労弁護団常任幹事宮里邦雄

※ありがとうございました。(敬称略・順不同)



# 二〇二一年春闘勝利！組織強化・拡大！平和憲法改悪反対！平和と民主主義を守り、菅政権の退陣を求め、コロナ禍におけるJRの安全・安心輸送確立をめざす特別決議

本日、私たちは第一九一回拡大中央委員会を開催し、組織強化・拡大を最重要課題として確認し、職場からの具体的な闘いの積み上げと粘り強い交渉のなかから、二〇二一年春闘を全力で闘い、JR各社とグループ会社に働く全ての仲間への賃上げと労働条件改善を勝ち取ることに、憲法改悪・原発再稼働・沖縄辺野古新基地建設・労働法制改悪など菅政権が推し進めるあらゆる悪政に反対し、山積する諸課題に取り組む方針を確立した。

一昨年末に中国・武漢市で発生し、全世界で一年以上蔓延し続けている新型コロナウイルス感染症の拡大により、私たちが取り巻く日常生活は様変わりし、長引く社会経済活動の停滞によって企業倒産や業績悪化を理由とした解雇や雇止め、労働条件の引き下げが「弱者へのしわ寄せ」となって全社会で顕著となってきた。加えて感染拡大防止のための医療体制の確立や

時短営業に対する補償など後手に回った掛け声だけの菅政権の施策は「ことごとく頓挫し、政権への厳しい批判は報道機関の各種世論調査による内閣支持率の急落となって如実に現れている。さらに今通常国会で早期成立をめざすとされている新型コロナ対策特別措置法の政府当初案では罰則規定の導入に伴う基本的人権やプライバシーへの重大な侵害が指摘され、休業補償に対する支援の実効性に大きな疑念がもたれている。

こうしたなかで一月一日に経団連は経営側の春闘の交渉指針である経労委報告を公表したが、「すべての企業で一律賃上げは現実的ではない」としながら、経済を再生させるためには働き方や雇用体系の見直しが必要であり、各企業の労使は交渉の重点を雇用改革に置くべきであるとの認識を強調している。

違反に続き、安倍前首相が主催した「桜を見る会」の夕食会経費補填をめぐる公設秘書の政治資金規正法違反、さらには吉川貴盛元農水相が贈収賄事件で在宅起訴されるなど、とどまることを知らない腐敗政治が常態化している。今年一〇月までに施行される衆議院の解散・総選挙に向けて、さらに立憲野党との共闘を強化するとともに、立憲民主主義を真つ向から踏みにつけてきた安倍前政権の『強権政治』を踏襲した菅政権の退陣を求め、社会的格差を是正し、労働者保護ルールの改悪

反対、非正規労働者の雇用・労働条件の改善に向けて企業・産別を超えて共に闘うことが求められている。一〇七人が犠牲となり、多数の負傷者を出した福知山線脱線事故から一六年を迎える。事故の教訓が活かされないうまま、JR各社において営利を優先する効率化・合理化が進められ、安全輸送の根幹である技術継承、労働条件、教育の不十分さから、重大事故が相次いで発生し、安全・安定輸送に警鐘が乱打されてすでに久しくなっている。安全・安定輸送の確保は、日常の「仕事と安全の総点検」を強化するとともに、立憲民主主義を真つ向から踏みにつけてきた安倍前政権の『強権政治』を踏襲した菅政権の退陣を求め、社会的格差を是正し、労働者保護ルールの改悪

災害に見舞われるJR九州会社への経営支援策の継続など持続可能な総合交通体系の確立は焦眉の課題である。さらに新幹線並行在来線の第三セクター化や赤字線の廃止、列車の自動運転化など、国鉄の「分割・民営化」以降のJR体制の問題点や課題をあらためて検証しながら、近年頻繁に発生する大規模自然災害での鉄道復旧のあり方や鉄道施設の老朽化によるインフラ整備など国や自治体に求める財政支援や政策課題も急務となっている。

組織強化・拡大に奮闘している姿があらためて示された。私たちは「五年ビジョン」で提起した次世代へつなぐ運動によってすべての闘いへと結びつけるとともに、当面する二〇二一年春闘を職場から全力で取り組みながら、国労運動の一層の前進のために組織の総力をあげて一致団結して闘うことを決意するものである。右、決議する。

二〇二一年一月三〇日  
国鉄労働組合  
第一九一回拡大中央委員会



特別決議を提案する木村青年部長

いまこそ「アフターコロナ」の日本経済再生のためにも、JRをはじめ大企業はみずから抱える内部留保を労働者の賃上げに還元させ、国内総生産の約六割を占める個人消費を拡大させる賃金政策に転換

サンケン電気は、1973年に韓国の馬山自由貿易地域内に韓国サンケンを設立し、LED照明や電源を生産、販売してきた。

サンケン電気は、2021年1月20日に韓国サンケンを廃業した。同日に韓国サンケンの労働者16人は清算撤回闘争に突入した。

サンケン電気は、昨年7月に韓国サンケンの解散・清算を一方的にホームページで発表した。そして、発表通り本年1月20日に韓国サンケンを廃業した。

昨年7月から韓国サンケンの前でデモを張って座り込みを続け、「偽装廃業を許さない」「正常稼働を行え」と訴え、韓国サンケン労組は数々の闘いを続けていた。

韓国サンケン労組のオ・ヘジン委員長は、廃業同日に韓

韓国の馬山自由貿易地域内に韓国サンケンを設立し、LED照明や電源を生産、販売してきた。

## サンケン電気は 韓国サンケンの解散を撤回しろ

韓国の馬山自由貿易地域内に韓国サンケンを設立し、LED照明や電源を生産、販売してきた。

サンケン電気は、昨年7月に韓国サンケンの解散・清算を一方的にホームページで発表した。そして、発表通り本年1月20日に韓国サンケンを廃業した。

サンケン電気は、昨年7月に韓国サンケンの解散・清算を一方的にホームページで発表した。そして、発表通り本年1月20日に韓国サンケンを廃業した。

サンケン電気は、昨年7月に韓国サンケンの解散・清算を一方的にホームページで発表した。そして、発表通り本年1月20日に韓国サンケンを廃業した。

サンケン電気は、昨年7月に韓国サンケンの解散・清算を一方的にホームページで発表した。そして、発表通り本年1月20日に韓国サンケンを廃業した。

家族の幸せを災害から守る

### 火災共済 ⊕ オプション保障(個人賠償保障)

## 日常の賠償事故は、誰にでも起こりうることです。

飼い犬が他人を噛んだ、マンションの階下へ水が漏れた、店の陳列品を落とした、ベランダの植木鉢が落ちて人に当たった…ふだんの生活の中に、起こりうる事故はたくさんあります。さまざまな賠償事故に備えるのが「個人賠償保障」です。

水深90mにも及ぶ軟弱地盤の埋め立ては技術的にも不可能といわれるなか、新基地建設は早急に中止すべきだ。

浮上した。沖縄では、「死者に対する冒涇だ」と怒りの声が上がっている。

水深90mにも及ぶ軟弱地盤の埋め立ては技術的にも不可能といわれるなか、新基地建設は早急に中止すべきだ。

起点をさらに大きくならざるを得ず、実践はより大胆に、連帯はもっと強固にならなければならない」と述べ、「私たちは必ず現場に戻る」と訴えた。

サンケン電気の暴挙に対し、「韓国サンケン労組を支援する会」では廃業の翌21日にサンケン電気(東京・大阪営業所)への抗議行動を取り組んだ。3月9日には争議の早期解決に向け決起集会を予定している。

起点をさらに大きくならざるを得ず、実践はより大胆に、連帯はもっと強固にならなければならない」と述べ、「私たちは必ず現場に戻る」と訴えた。

サンケン電気の暴挙に対し、「韓国サンケン労組を支援する会」では廃業の翌21日にサンケン電気(東京・大阪営業所)への抗議行動を取り組んだ。3月9日には争議の早期解決に向け決起集会を予定している。

起点をさらに大きくならざるを得ず、実践はより大胆に、連帯はもっと強固にならなければならない」と述べ、「私たちは必ず現場に戻る」と訴えた。

サンケン電気の暴挙に対し、「韓国サンケン労組を支援する会」では廃業の翌21日にサンケン電気(東京・大阪営業所)への抗議行動を取り組んだ。3月9日には争議の早期解決に向け決起集会を予定している。